

社会課題解決の 今日的状況

2020/1/23

第111回スクエアFREEセミナー—新春エレベータータピッチ2020

特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会

理事 橋本明彦

お断り

本日は途中で失礼し本選には参加しませんので
投票しないでください

自己紹介

日本酒愛好家

先日南部美人の会に参加しました
ヴィーガンの認証を取っています
その日は料理もヴィーガンでした
インバウンドの方々のうち20%程度は
食の禁忌を持っているそうです

日本酒もヴィーガンやコーシャの認証を取って

フードダイバーシティ

の実現に寄与する段階に来ています

ちなみに酒はハラール認証は取れません

自分たちがいつもやっているような生活とは違う、
ことなる文化、習慣を持つ人たちと接し、
受け入れることが、これから頻繁に起こるでしょう
そして、

地球上を隈なく衛星写真で眺めることができる今日、
もはや「未開の人々」は存在しません

自分たちには馴染めない文化に生きている人々を、
「未開の人々」で片付けて、
思考の枠から締め出すことは
できないのです

自己紹介

一般財団法人 RUBY ASSOCIATION 理事

福岡県

RUBY・コンテンツビジネス振興会議

顧問

島根県

RUBY BIZ グランプリ実行委員会 委員

RUBY BIZ グランプリ
すでに5回、開催

RUBYで作る イケてるサービス

従来は、

生産性が高いと言われているRubyで
生産性を高める各種ツールやフレームワークを
高い生産性のもと、開発した
事例が多かったのだが

今日では、

自分たちが実現したい社会的なサービスを
Rubyの高い生産性を武器に急速に立ち上げ、
見直し、課題の本質に迫っていく
事例が増えている

どこで変わったのか

もともとのNPO制度ができたころの発想とは
違ってきている

東日本大震災以降からの問題意識の変化

世界では2015年

各国政府のCO2排出削減に対する責任を規定したパリ協定をCOPで採択

ミレニアムゴールの総括から持続可能な開発計画へ

SDGS

日本政府も取り組んでいる

経団連も企業行動指針にSDGsを盛り込んだ

国連のグローバルコンパクト、責任投資原則など、関連する取り組みも拡大

TCFD

気候変動が企業活動にどのような影響を与えるのか、
各企業に情報を開示するように求める提言を公表

気候変動リスクが発現すると、リーマンショックの再
来をまぬかれない

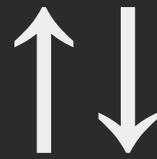
G20→FSB→TCFDという、金融秩序の強靱性を高め
るための取り組み

ESG

ESG

環境・社会・ガバナンス

ESG經營



ESG投資家評価

東証一部上場企業の上位500社程度は、ESG投資家評価機関から格付けされている

アニュアルレポートなどの開示された情報に基づいた格付

GPIF(年金の資産を運用する独立行政法人)が
投資運用会社からインデックスの提案を募集
ESGパフォーマンスの高い企業に投資するファンドを
採用

GPIFは、組み入れ銘柄・組み入れ比率等の情報を公開している

上場企業は、特に、GPIFのポートフォリオに自社が含まれているか、気になるところ

100年後の資産価値を求めるGPIFとして、企業にESG経営を求めることにつながる

環境

GHG排出抑制・削減・オフセット・ネットゼロ

気候変動対応は、最重要の社会課題

マイクロソフトは、自社のCO2排出をゼロにする目標を打ち出し、その次の段階として創業以来の累積排出量を吸収する、という構想を打ち出した

利用者の意識が高まって、国内データセンターの大絶滅が起こる予兆か

ガバナンス

国によって、会社法や法人制度、株式市場の仕組みなどが異なるが、財務情報だけでなく、非財務情報も開示を義務付ける方向で推移している

日本では、コーポレート・ガバナンス・コードが制定され、上場企業は自社の状況がこれらコードが定めるところに合致しているか、していないければなぜコーポレート・ガバナンス・コードに従わないのか、をコーポレート・ガバナンス・レポートに取り纏め、説明する必要がる

ガバナンスの在り方が、株価のパフォーマンスと相関
関係を持つことが、分かってきている

複数の有力株主が存在すること、女性取締役の割合が
高いこと、独立社外取締役の割合が高いこと、政策保
有株が少ないこと

社会

ダイバーシティ、人権、現代奴隷、地域との関わり、
人材育成、...

自社の社会課題解決への関与の状況、それがどの程度のインパクトを与えるものなのか、評価する取り組みが始まっている

社会課題解決は、一部のNPOや企業だけが取り組むものではなく、気候変動や現代奴隷など、すべての企業にとって関わりのあるものであって、企業は、自社と社会課題との関係を自分の言葉で説明することを求められている

このムーブメントを商機と捉えて打って出よう(!?)

